

1. 総合振込レコード・フォーマット

(1) 説明

- ・振込依頼人（企業等）が同時に多数の振込を依頼する場合の振込明細で、振込依頼人から銀行へ連絡される。

(2) レコードの内容

① ヘッダー・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 1：ヘッダー・レコード
2	種別コード	N(2)	・業務種別を表わす。 21：総合振込
3	コード区分	N(1)	・使用コード区分を表わす。 0：JIS → 当行は 0 1：EBCDIC
4	振込依頼人コード（取引企業コード）	N(10)	・振込依頼人識別のため銀行が採番したコードを表わす。 右詰め残り前「0」
5	振込依頼人名	C(40)	・左詰め残りスペース
6	取組日	N(4)	・振込日を表わす。 MMDD（月 日）
7	仕向銀行番号	N(4)	・統一金融機関番号
8	※仕向銀行名 当行は必須	C(15)	・左詰め残りスペース
9	仕向支店番号	N(3)	・統一店番号
10	※仕向支店名 当行は必須	C(15)	・左詰め残りスペース
11	※預金種目（依頼人）	N(1)	・預金種目を表わす。 1：普通預金 2：当座預金 9：その他
12	※口座番号（依頼人）	N(7)	・右詰め残り前「0」
13	ダミー	C(17)	・スペースとする

※は任意項目 (120)

② データ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 2：データ・レコード
2	被仕向銀行番号	N(4)	・統一金融機関番号
3	※被仕向銀行名 当行は必須	C(15)	・左詰め残りスペース
4	被仕向支店番号	N(3)	・統一店番号
5	※被仕向支店名 当行は必須	C(15)	・左詰め残りスペース
6	※手形交換所番号	N(4)	・統一手形交換所番号
7	預金種目	N(1)	1：普通預金 2：当座預金 4：貯蓄預金 9：その他
8	口座番号	N(7)	・右詰め残り前「0」
9	受取人名	C(30)	・左詰め残りスペース
10	振込金額	N(10)	・右詰め残り前「0」
11	新規コード	N(1)	1：第1回振込分 2：変更分（被仕向銀行・支店、預金種目・口座番号） 0：その他

12	※顧客コード1	N(10)	・依頼人が定めた受取人識別のための顧客コードを表わす。
13	※顧客コード2	N(10)	

12 および 13	※EDI 情報	C(20)	・項番 15 の識別表示欄に「Y」表示を付した場合には、本欄の内容は「依頼人から受取人に対して通知する EDI 情報」を表わす。 左詰め残りスペース
-----------------	---------	-------	---

14	※振込指定区分	N(1)	7：テレ振込 8：文書振込
15	※識別表示	C(1)	・「Y」またはスペースとする。 本欄に「Y」表示を付した場合は、項番 12・13 の項目内容は「EDI 情報」を表わす。
16	ダミー	C(7)	・スペースとする

※は任意項目 (120)

③ トレーラ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 8：トレーラ・レコード
2	合計件数	N(6)	・右詰残り前「0」
3	合計金額	N(12)	・右詰残り前「0」
4	ダミー	C(101)	・スペースとする。

(120)

④ エンド・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 9：エンド・レコード
2	ダミー	C(119)	・スペースとする

(120)

(注) 振込依頼人名・受取人名などの記入

(編注：付録 1.参照)

2. 給与振込（民間）レコード・フォーマット

（１）説明

- ・企業等が従業員の給与を口座振込の形で支払う場合の振込明細で、取引先から銀行へ連絡される。

（２）レコードの内容

① ヘッダー・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 1：ヘッダー・レコード
2	種別コード	N(2)	・業務種別を表わす。 11：給与振込（民間）
3	コード区分	N(1)	・使用コード区分を表わす。 0：JIS → 当行は0 1：EBCDIC その他のコードについては全銀協基準による。
4	会社コード	N(10)	・銀行が採番した取引先の会社コードを表わす。 右詰め残り前「0」
5	会社名	C(40)	・会社名は事業所、出張所名等を含めてもよい（付録2.参照）。 左詰め残りスペース
6	振込指定日	N(4)	・振込指定日を表わす。 MMDD（月 日）
7	仕向銀行番号	N(4)	・取引銀行番号 金融機関共同コード
8	※仕向銀行名 当行は必須	C(15)	・取引銀行名 左詰め残りスペース
9	仕向支店番号	N(3)	・取引支店番号 統一店番号
10	※仕向支店名 当行は必須	C(15)	・取引支店名 左詰め残りスペース
11	※預金種目（企業等）	N(1)	・企業等の預金種目を表わす。 1：普通預金 2：当座預金
12	※口座番号（企業等）	N(7)	・企業等の口座番号を表わす。 右詰め残り前「0」
13	ダミー	C(17)	・ダミー・エリア

※は任意項目

(120)

② データ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 2：データ・レコード
2	被仕向銀行番号	N(4)	・振込先銀行番号 金融機関共同コード
3	被仕向銀行名	C(15)	・振込先銀行名 左詰め残りスペース
4	被仕向支店番号	N(3)	・振込先支店番号 統一店番号
5	被仕向支店名	C(15)	・振込先支店名 左詰め残りスペース
6	※手形交換所番号	N(4)	・手形交換所番号
7	預金種目	N(1)	・振込先の預金種目を表わす。 1：普通預金 2：当座預金
8	口座番号	N(7)	・振込先の口座番号を表わす。 右詰め残り前「0」（口座番号）
9	預金者名	C(30)	・振込先預金者名 左詰め残りスペース（付録2.参照）
10	振込金額	N(10)	・振込金額 右詰め残り前「0」
11	新規コード	N(1)	・新規振込、変更等を表わす。 1：第1回振込分 2：変更分（被仕向銀行・支店・口座番号） 0：その他
12	※社員番号	N(10)	・企業等での社員番号を表わす。 右詰め残り前「0」
13	※所属コード	N(10)	・企業等での所属コードを表わす。 右詰め残り前「0」
14	ダミー	C(9)	・ダミー・エリア

※は任意項目 (120)

③ トレーラ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 8：トレーラ・レコード
2	合計件数	N(6)	・合計件数を表わす。 右詰め残り前「0」
3	合計金額	N(12)	・合計金額 右詰め残り前「0」
4	ダミー	C(101)	ダミー・エリア

(120)

④ エンド・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 9：エンド・レコード
2	ダミー	C(119)	・ダミー・エリア

(120)

3. 賞与振込（民間）レコード・フォーマット

（１）説明

- ・企業等が従業員の賞与を口座振込の形で支払う場合の振込明細で、取引先から銀行へ連絡される。
- ・レコード・フォーマットは給与振込（民間）と同一であり、種別コードのみ異なる。

（２）レコードの内容

① ヘッダー・レコード

- ・ヘッダー・レコードの種別コードを「12」とする以外は給与振込と同一。

項番	項目名	桁数	内容
2	種別コード	N(2)	・業務種別を表わす。 12：賞与振込（民間）

（３）レコードの形式

- ・給与振込（民間）と同一。

4. 預金口座振替（依頼明細）レコード・フォーマット

（１）説明

預金口座振替の収納企業（委託者）が預金口座振替を銀行に依頼する場合の明細である。

（２）レコードの内容

① ヘッダー・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 1：ヘッダー・レコード
2	種別コード	N(2)	・業務種別を表わす。 91 預金口座振替
3	コード区分	N(1)	・使用コードを表わす。 0：JIS → 当行は 0 1：EBCDIC その他のコードについては全銀協基準による。
4	委託者コード	N(10)	・銀行が定めた委託者のコードを表わす。 右詰め残り前「0」
5	委託者名	C(40)	・委託者名 左詰め残りスペース（付録 2. 参照）
6	引落日	N(4)	・引落日 MMDD（月－日）
7	取引銀行番号	N(4)	・取引銀行番号 金融機関共同コード
8	※取引銀行名 当行は必須	C(15)	・取引銀行名 左詰め残りスペース
9	取引支店番号	N(3)	・取引支店番号 統一店番号
10	※取引支店名 当行は必須	C(15)	・取引支店名 左詰め残りスペース
11	預金種目（委託者）	N(1)	・委託者の預金種目を表わす。 1：普通預金 2：当座預金 9：その他
12	口座番号（委託者）	N(7)	・委託者の口座番号を表わす。 右詰め残り前「0」
13	ダミー	C(17)	・ダミー・エリア

※は任意項目

(120)

② データ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 2：データ・レコード
2	引落銀行番号	N(4)	・引落銀行番号 金融機関共同コード
3	※引落銀行名	C(15)	・引落銀行名 左詰め残りスペース
4	引落支店番号	N(3)	・引落支店番号 統一店番号
5	※引落支店名	C(15)	・引落支店名 左詰め残りスペース
6	ダミー	C(4)	・ダミー・エリア
7	預金種目	N(1)	・預金者の預金種目を表わす。 1：普通預金 2：当座預金 3：納税準備預金 9：その他
8	口座番号	N(7)	・預金者の口座番号を表わす。 右詰め残り前「0」
9	預金者名	C(30)	・預金者名 左詰め残りスペース
10	引落金額	N(10)	・引落金額 右詰め残り前「0」
11	新規コード	N(1)	・新規振替、変更等を表わす。 1：第1回引落分 2：変更分（引落銀行・支店、口座番号） 0：その他
12	顧客番号	N(20)	・委託者が定めた顧客番号を表わす。 右詰め残り前「0」 (注) 顧客番号以外のものを記載しない。
13	振替結果コード	N(1)	・振替処理を行った結果を表わす。 依頼明細では「0」とする。
14	ダミー	C(8)	・ダミー・エリア

※は任意項目

(120)

③ トレーラ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 8：トレーラ・レコード
2	合計件数	N(6)	・合計件数 右詰め残り前「0」
3	合計金額	N(12)	・合計金額 右詰め残り前「0」
4	振替済件数	N(6)	・振替処理済件数 依頼明細では全て「0」とする。
5	振替済金額	N(12)	・振込済金額 依頼明細では全て「0」とする。
6	振替不能件数	N(6)	・振込処理不能件数 依頼明細では全て「0」とする。
7	振替不能金額	N(12)	・振込不能金額 依頼明細では全て「0」とする。
8	ダミー	C(65)	・ダミー・エリア

(120)

④ エンド・レコード

項番	項目名	桁数	内容
1	データ区分	N(1)	・レコードの種類を表わす。 9：エンド・レコード
2	ダミー	C(119)	・ダミー・レコード

(120)

5・預金口座振替（処理結果明細）レコード・フォーマット

（１）説明

預金口座振替の処理結果を銀行から企業に回答する場合の明細である。

（２）レコードの内容

次の項目以外は預金口座振替（依頼明細）と同一。

・データ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
13	振替結果コード	N(1)	・振替処理を行った結果を表わす。 0：振替済 1：資金不足 2：取引なし 3：預金者の都合による振替停止 4：預金口座振替依頼書なし 8：委託者の都合による振替停止 9：その他

・トレーラ・レコード

項番	項目名	桁数	内容
4	振替済件数	N(6)	・振替処理済件数 右詰め残り前「0」
5	振替済金額	N(12)	・振替済金額 右詰め残り前「0」
6	振替不能件数	N(6)	・振替処理不能件数 右詰め残り前「0」
7	振替不能金額	N(12)	・振替不能金額 右詰め残り前「0」

（３）レコードの形式

預金口座振替（依頼明細）と同一。

付録 1. 振込依頼人名・受取人名などの記入

A. 個人の姓および名、法人または営業所の種類名および名称は、それぞれ分ち書きせず、個人の姓と名、法人の種類名と名称、法人名と営業所名とは、それぞれの間にスペース（SP）を入れて分ち書きする。
ただし、後期 B により略語を使用する場合には、SP に代えてカッコを使用する。

- (例) ①個人の場合
「山本一郎」→ヤマモトSPイチロウ
②法人の場合
「株式会社山本商店東京支店」
→カブシキガイシヤSPヤマモトシヨウテンSPトウキョウシテン

B. 略語の使用方法

法人、営業所および事業所の種類名は、次の用法に基づき略語を使用することができる。

- (A) 法人略語および営業所略語は、略語判別表示としてカッコを付して使用する。
なお、事業略語には、略語判別表示を付さず、冠頭語と事業略語とは続けて記入し、分ち書きしない。

- (例) 「株式会社山本商事」→カ)ヤマモトシヨウジ
「山本商事株式会社東京営業所」→ヤマモトシヨウジ(カ)トウキョウ(エイ)
「山本商事株式会社」→ヤマモトシヨウジ(カ)

(B) 略語の使用は、1 法人名につき 1 個とする。ただし、法人略語、事業略語および営業所略語のそれぞれを組合せて併用してもよい。

- (例) 「昭和火災海上保険 株式会社 名古屋営業所」の場合 → ショウワカサイ(カ)ナゴヤ(エイ)
(事業略語) (法人略語) (営業所略語)

(C) 略語を使用することができる用語および略語

用語	カナ文字による略語	用語	カナ文字による略語
1.法人略語		3.事業略語	
株式会社	カ	連合会	レン
有限会社	ユ	共済組合	キョウサイ
合名会社	メ	協同組合	キョウクミ
合資会社	シ	生命保険	セイメイ
医療法人（編注1）	イ	海上火災保険	カイジヨウ
財団法人	ザイ	火災海上保険	カサイ
社団法人	シヤ	健康保険組合	ケンポ
宗教法人	シユウ	国民健康保険組合	コクホ
学校法人	ガク	国民健康保険団体連合会	コクホレン
社会福祉法人	フク	社会保険診療報酬支払基金	シヤホ
更生保護法人	ホゴ	厚生年金基金	コウネン
相互会社	ソ	従業員組合	ジユウクミ
特定非営利活動法人	トクヒ	労働組合	ロウクミ
独立行政法人	ドク	生活協同組合	セイキョウ
弁護士法人（編注2）	ベン	食糧販売協同組合	シヨクハンキョウ
有限責任中間法人（編注2）	チュウ	国家公務員共済組合連合会	コクキョウレン
無限責任中間法人（編注2）	チュウ	農業共同組合連合会	ノウキョウレン
2.営業所略語		経済農業協同組合連合会	ケイザイレン
営業所	エイ	共済農業協同組合連合会	キョウサイレン
出張所	シユツ	漁業協同組合	ギョキョウ
		漁業協同組合連合会	ギョレン
		公共職業安定所	シヨクアン
		社会福祉協議会	シヤキョウ
		特別養護老人ホーム	トクヨウ

（編注1）「医療法人社団」および「医療法人財団」は共に「医療法人（略語「イ」）」である。

（編注2）各法律の施行日から実施する。

付録 2. 預金種目コード

(注) 全ての業務について表中 1～9 の全てのコードが使えるわけではない。具体的な条件については、表中の備考欄を参照するほか、各業務のデータ・フォーマット表の「内容」欄において、使用するコード区分が限定列举されている場合には、該当定めに従うこととする。

預金種目	預金種目コード	備考
普通預金	1	
当座預金	2	
納税準備預金	3	「外貨預金入出金取引明細」にはない。
貯蓄預金	4	「外国為替取引明細（会計性・非会計性）」「外国為替関連情報」にはない。
通知預金	5	
定期預金	6	
積立定期預金	7	
定期積金	8	「外貨預金入出金取引明細」にはない。
その他	9	

付録 3. 税区分コード

税区分	税区分コード
総合課税	1
源泉分離課税	2
マル優	3
マル財	4
非居住者	5
特別マル財	6
その他	9